

# 統一的な基準による地方公会計財務書類

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

そこで総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請され、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成いたしました。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

## 現金主義会計

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完



## 発生主義会計

発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

〈財務書類〉

【地方公会計】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

【企業会計】

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書

## 財務書類

### 貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにする帳票。

### 行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにする帳票。

### 純資産変動計算書

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を表す帳票。

### 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにする帳票。

# 令和2年度 一般会計等財務書類

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	93,853	固定負債	11,224
有形固定資産	88,443	地方債	8,837
事業用資産	45,487	退職手当引当金 他	2,387
インフラ資産	42,275	流動負債	1,506
物品	679	1年内償還予定地方債	1,095
無形固定資産	13	賞与等引当金 他	411
投資その他の資産	5,396	負債合計	12,730
基金	4,168	純資産の部	
その他	1,228	純資産合計	85,379
流動資産	4,256		
現金預金	564		
基金	3,576		
その他	116		
資産合計	98,110	負債及び純資産合計	98,110

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	2,013
業務支出	12,786
業務費用支出	7,563
移転費用支出	5,222
業務収入	14,362
臨時支出	3,531
臨時収入	3,968
投資活動収支	△1,884
投資活動支出	3,509
公共施設等整備支出	911
基金積立支出 他	2,598
投資活動収入	1,624
財務活動収支	△335
財務活動支出	1,189
財務活動収入	853
本年度資金収支額	△207
前年度末資金残高	665
本年度末資金残高	458

歳計外現金 106 百万円を加算

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	15,146
業務費用	9,923
人件費	2,523
職員給与費	1,877
引当金繰入額	181
その他	465
物件費等	7,191
物件費	4,673
維持補修費	101
減価償却費	2,416
その他の業務費用	209
支払利息	47
徴収不能引当金繰入額	12
その他	150
移転費用	5,222
補助金等	1,939
社会保障給付	1,855
他会計への繰出金他	1,428
経常収益	569
使用料及び手数料	105
その他	464
純経常行政コスト	14,576
臨時損失	3,531
臨時利益	0
純行政コスト	18,107

## 純資産変動計算

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	88,474
純行政コスト(△)	△18,107
財源	18,256
税収等	11,977
国県等補助金	6,279
無償所管換等	△3,244
本年度純資産変動額	149
本年度末純資産残高	85,379

## ●貸借対照表

資産の部には保有する資産が計上されています。

負債の部に計上されている退職手当引当金は、年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額です。

また、賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。

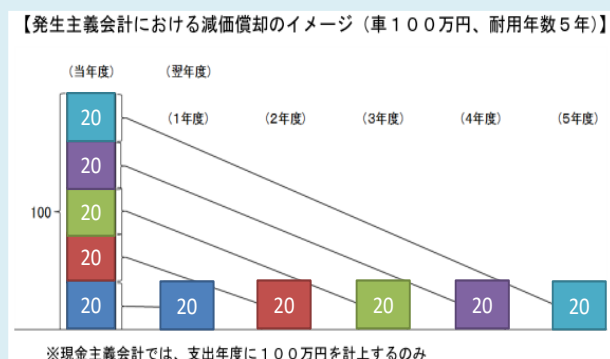
発生主義の考え方では、これら歳入歳出決算書では見えない資産・負債についても把握できます。

## ●行政コスト計算書

現金主義会計では、現金の出入りしか記録しませんので、例えば、建物を建てた場合、工事費を支払った年度のみ、支出が記録されます。これに対し、発生主義会計では、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。(右図参照)

賞与等引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当年度に発生した費用を認識して、引当金繰入額として、費用計上します。

発生主義の考え方では、これら現金の支出を伴わないコスト情報を明らかにできます。



## ●純資産変動計算書

行政コスト計算書における使用料・手数料等の経常収益で賄いきれなかった純行政コストがどのように賄われるかを見ることができます。

本年度末の純資産変動額は、149百万円のプラスとなり、これは、将来へ向けて資産(純資産)を蓄積しているということになります。

## ●資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。

業務活動収支では、日常的な行政サービスに対するお金の出入りが、投資活動収支では、道路、学校などの工事や基金の積み立て・取崩にかかったお金の出入りが、財務活動収支では、地方債の返済や借入のお金の出入りがわかります。

財務書類からわかる指標について

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	3,626 千円	3,965 千円	4,088 千円
	歳入額対資産比率	4.57	3.21	2.88
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	61.0%	60.8%	61.0%
世代間公平性	純資産比率	87.0%	84.2%	83.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率	5.6%	8.0%	8.5%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	471 千円	628 千円	666 千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	1,406,663 千円	2,171,283 千円	1,721,189 千円
	債務償還比率 (参考指標)	3.45	-	-
効率性	住民一人当たり純行政コスト	669 千円	922 千円	1,044 千円
	住民一人当たり人件費	93 千円	161 千円	165 千円
	住民一人当たり物件費	266 千円	324 千円	338 千円
	住民一人当たり移転費用	193 千円	408 千円	512 千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	79.8%	83.3%	82.9%
自律性	受益者負担比率	3.8%	13.1%	11.7%